

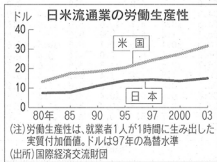
週目点



早稲田大学教授

川本 裕子

大丸と松坂屋ホールディングス(HD)は二十四日、それぞれ株主総会を開き、九月の経営統合について承認を得る。百貨店という業態の衰退が指摘されて久しい。しかし売り場面積当たりの利益率を重視し、テナントや商品を厳しく選別する企業は利益を伸ばしている。こうしたリーダー企業を中心としてスピーディーに業界再編が進み、生産性が高まることは日本経済の成長にとっても重要だろう。



▶大丸・松坂屋HDの株主総会(24日)

流通業も国際競争力を

人口減少の中で小売業の経営環境は厳しさを増している。例えばこれまで一人勝ちとされてきたコンビニエンスストアの業績は伸び悩み傾向だ。一方、ファーストリテイリングなどの専門店店は業績を伸ばし、海外展開も進めている。ネット通販も好調だ。ICタグ(荷札)などIT(情報技術)活用は効率化推進の一助になるだろう。デザインや商品の専門知識、さらには現場経営に優れた人材を発掘・育成できるかどうか、今後世界に伸びる小売業の鍵となる。

東京・原宿のファッションは世界から注目を集める。生活密着型の流通業は日本のソフトウェアの有力な担い手になりうる。専門的な人材が活躍する魅力ある事業モデルを発展させて、グローバル市場への進出を目指すべきだ。「ジャパバンク」を流通業の国際競争力に結びつける知恵が求められる。